

2023年12月6日
沖縄電力株式会社
シードおきなわ合同会社

国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）における登壇について ～パラオ国での環境省都市間連携事業の取り組み～

11月30日よりアラブ首長国連邦ドバイで開催されている国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（以下、COP28）のジャパンパビリオンにおいて、本日、沖縄電力株式会社代表取締役社長 本永浩之が登壇し、パラオ共和国における環境省都市間連携事業での取り組みについて発表しました。

環境省都市間連携事業は途上国の脱炭素化を支援するもので、沖縄電力グループ（以下、沖電グループ）のシードおきなわ合同会社（最高経営責任者社長：横田 哲）は、パラオ共和国アイライ州と浦添市が連携する同事業に、2022年度より参画しています。

発表においては、パラオ共和国気候変動局から同国でのカーボンニュートラルの実現に向けた計画を紹介した後、当社から沖電グループの再生可能エネルギーに関する取り組みや、パラオ共和国におけるリゾートホテルへの第三者所有型の太陽光および蓄電池設置サービス（PV-TPO）によるパラオ型脱炭素モデル構築の検討状況など、同国における脱炭素化支援の取り組みを説明しました。今後、同国においては再エネ導入拡大に伴い系統安定化の課題が顕在化する可能性があり、小規模系統における系統安定化技術の開発に長年取り組んできた沖電グループの知見の活用が期待されています。

190以上の国や地域が参加するCOP28では、連日、各国の首脳クラス、世界的企業のトップが一堂に会し、気候変動に関する熱心な議論が交わされています。2030年までに世界全体の再生可能エネルギー発電容量を3倍に引き上げることが宣言されるなど、2015年パリ協定採択の下、2020年代はより実効性のある再生可能エネルギーの普及・脱炭素化が急務となっています。

沖電グループは引き続き、これまで島嶼地域で培ってきた再エネ分野の知見と技術力を活かし、パラオ共和国を含む島嶼国のエネルギーにかかる課題解決に貢献してまいります。



登壇の様子



ジャパンパビリオン登壇者（右から5番目：本永社長）

以上

別紙：「浦添市・アイライ州都市間連携による持続可能な環境配慮型都市構築支援事業」の概要

「浦添市・アイライ州都市間連携による持続可能な環境配慮型都市構築支援事業」の概要

【業務概要】

体制：浦添市、シードおきなわ合同会社、株式会社ネクステムズ、日本エヌ・ユー・エス株式会社による共同実施

対象地域：パラオ共和国 アイライ州（人口：約 2,500 人）

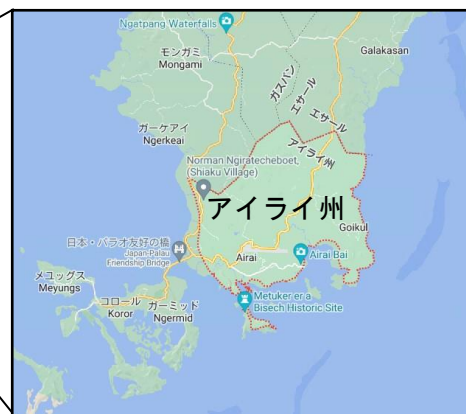
期間：2023 年 7 月～2024 年 3 月（2022 年度からの継続事業）

取組内容：オフグリッド（リゾートホテル）における PV-TP0 等の導入によるパラオ型脱炭素モデルの構築検討、パラオ国における可倒式風力発電の導入可能性検討等

位置関係：



出典：外務省 Web サイト



出典：Google マップ

【参 考】

① パラオ共和国の概要

面積：488 平方キロメートル

人口：約 18,000 人

G D P：2.18 億米ドル（2022 年）

主要産業：観光業

（出典：外務省 Web サイト）

② 都市間連携事業の概要

環境省の都市間連携事業は日本の都市経営に関する知見やノウハウを共有および民間事業者の技術力を生かし脱炭素プロジェクトの検討を行う等を通じて、途上国都市の人材育成や基盤構築支援を行うもの。

③ COP28 の概要

開催都市：アラブ首長国連邦 (UAE) ドバイ

開催期間：2023 年 11/30 (木) ～12/12 (火)

当社登壇：2023 年 12/6 (水) ジャパンパビリオン